

【市場展望】新たな上昇ステージに入る日本株

■新政権を織り込み始める日本株市場

今週（10月14～17日）の東京株式市場で、週明けは、14日早朝の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物12月物が4万6,980円で終えており、現物株指数の日経平均株価は下落の始まりが予想される。

ところで、11日早朝の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物12月が4万5,200円で終了し、前日の清算値に比べて2,420円安と大幅下落した。下落要因を整理すると、①自公連立政権からの公明党の離脱は想定外で、政治の先行きの不透明感が意識されたこと、②高市早苗自民党新総裁の誕生による「高市トレード」の活発化により、先週の日経平均株価が週間で2,300円を超えて上昇した後であり、短期的な利益の確定売りが出やすい環境にあったこと、③中国のレアアースへの輸出規制に対抗して、米政権が11月1日から中国製品に対して100%の追加関税を課すとともに、すべての重要ソフトウェアに対中輸出規制の導入を表明したことが警戒され、10日の米国株式相場が大幅下落したことにある。日経平均先物の下落幅は、先週の日経平均株価の週間での上げ幅約2,300円を上回っており、政策への期待先行で上げた分を帳消しにしたといえそうだ。

今後についてみると、米国株の下落を招いた中国に対する関税強化は、最初に強硬な姿勢を示し、相手の譲歩を勝ちとるトランプ米大統領の交渉戦術であり、いずれ対立緩和となるとみる。次に、今後の政権の枠組みがどうなるのかがポイントだが、①高市早苗総理による自民党の単独政権、②高市早苗総理による自民党中心の新たな連立政権か他党（国民民主党か日本維新の会）との連携強化、③国民民主党の玉木雄一郎代表を総理とする野党の連立政権、④立憲民主党の野田佳彦代表を総理とする野党の連立政権が考えられる。現状では①と②の可能性が高そうだが、③も排除できないが、どの場合でも衆議院の過半数233議席を確保するのは難しいだろう。従って、政策毎に野党との連携が必要とみられ、いずれの場合も財政拡張的な政権運営となる可能性が高そう。債券市場の動きには注意が必要だが、積極財政は国内景気を支えることになり、日本株にはポジティブと考える。

20日以降の召集とみられる臨時国会で、総理大臣の指名選挙が終わり、政権の枠組みと総理大臣がはっきりすれば、市場は落ち着き、次の展開に入るだろう。米国による関税政策に揺れながらも衆参両院で過半数に満たなかった石破自民党政権だが、昨年9月27日からの1年間で日経平均株価は16.5%上昇した。

（2025/10/14 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。